

4 デジタルヘルスケア領域の取り組み | Health Data Bank®

Health Data Bank® と 生活に溶け込むヘルスケアサービス

わたしたちの日常生活においては複数の産業を跨った行動をとることが多い。一方で、現在の提供サービスの多くは、その提供者単独で収集できるデータにもとづいたものが多いことに気づく。業界の壁を超えたデータ利活用が実現できれば、生活者視点の「肉体的」「精神的」「社会的」健康をサポートするサービス提供が実現できる。

クラウド型健康管理ソリューション Health Data Bank® とは

Health Data Bank® (HDB) は、企業の従業員健康管理を支援するクラウド型サービスとして2002年にサービス提供を開始した。

従業員の健診結果を健診機関から直接受け取り、健診機関ごとに異なるデータ形式を変換・統一して健康データ管理データベースに格納する。近年ではウェアラブルデバイスやスマホアプリなどを提供するさまざまな事業者との連携により、従業員のバイタルデータやライフログの

収集を実現している。企業は、データベースに格納された健診結果やバイタルデータ、ライフログなどを活用して、産業保健業務や健康経営にかかる施策展開を行う。

サービス開始から20年を迎える現在、3000社(団体)400万人以上の顧客を抱え、産業保健領域のクラウド型サービスとしてはトップシェアとなっている。

さまざまな健康データとの連携

ここ数年、健康データ利活用への関心が高まってきたことから、さま

ざまな企業から「HDBのアセットやノウハウを自社のサービスで活用したい」という相談事例が増加している。

そこで、健康データ利活用に取り組む企業に対して、HDBのアセットやノウハウを、“生活者の健康データを安心安全に収集して、企業が提供するサービスに引き継ぐバックヤードの仕組み”として提供している。

健康データを取り扱う際には、関係省庁が発出するさまざまなルールやガイドラインの遵守が求められ、さらに、そのルールやガイドラインは、関係省庁の医療DXの取り組み

産業保健領域での運用実績で培ったアセットやノウハウを、“生活者の健康データを安心安全に収集して、企業のサービスに引き継ぐバックヤードの仕組み”として提供

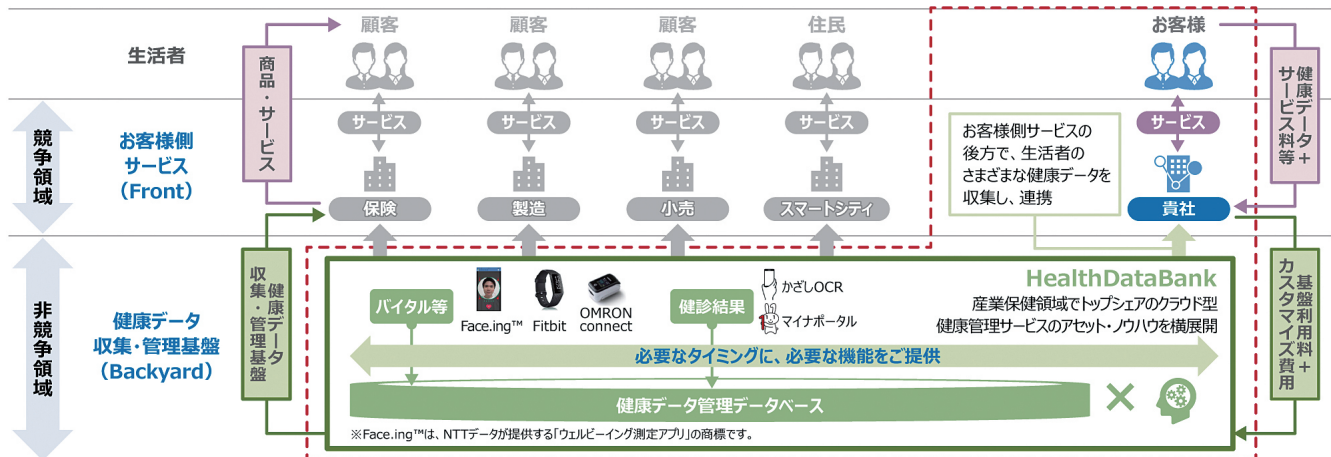


図1 HDBの全体像

と同期をとりながら随時アップデートされていることから細心の注意を払う必要がある。

健康データ利活用に新たに挑戦する企業にとって、データ取り扱いに伴う「リスク」や「コスト増」が課題となっており、HDBのアセットやノウハウは、それらを解決する手段のひとつとして一定の評価を獲得している（図1）。

活用事例① 柏の葉スマートシティ

柏の葉スマートシティ（千葉県柏市）は、「世界の未来像をつくる街」というコンセプトのもとで、“環境共生”、“健康長寿”、“新産業創造”の3つをテーマに、公・民・学が連携してさまざまな課題解決に取り組んでいる。

その中で、本人同意管理やID連携・管理などを行う「柏の葉データプラットフォーム」と接続する形で、HDBを提供している。「柏の葉HDB」は、生活者の本人同意のもとで健康データを収集・管理し、「柏の葉データプラットフォーム」に接続しているほかのヘルスケアサービスや新商品・サービスの開発プロジェクト、医療・介護などにデータを連携する“健康データ利活用ハブ”の役割を担っている。

柏の葉スマートシティの街づくりに参加するさまざまな業界・業種のプレーヤは、「柏の葉データプラットフォーム」と「柏の葉HDB」に接続して、「健康データ収集・管理」の仕組みを共同利用するとともに、それぞれの技術やサービス、保有データを融合させて、個々では生み出せない

新たな付加価値を共創している。その代表例のひとつがリンク&コミュニケーションが提供するAI健康アプリ「カロママプラス」である。

HDBの疾病リスク予測技術と連携した、生活者の疾病リスクにもとづいた栄養指導サービスを提供するアプリで、柏の葉スマートシティの住民は、柏の葉HDBに保存した健康データをそのまま利用できるもので、同じようなデータを登録する煩わしさや負担を感じることなく、さまざまな体験を得ることができる仕組みとなっている（図2）。

活用事例② 食品製造業界の課題を解決 Food & Wellness プラットフォーム

生活者の食に対する意識の多様化

本人同意のもとで、生活者の健康データをHealth Data Bankに集約し、医療・介護やサービス開発等に連携

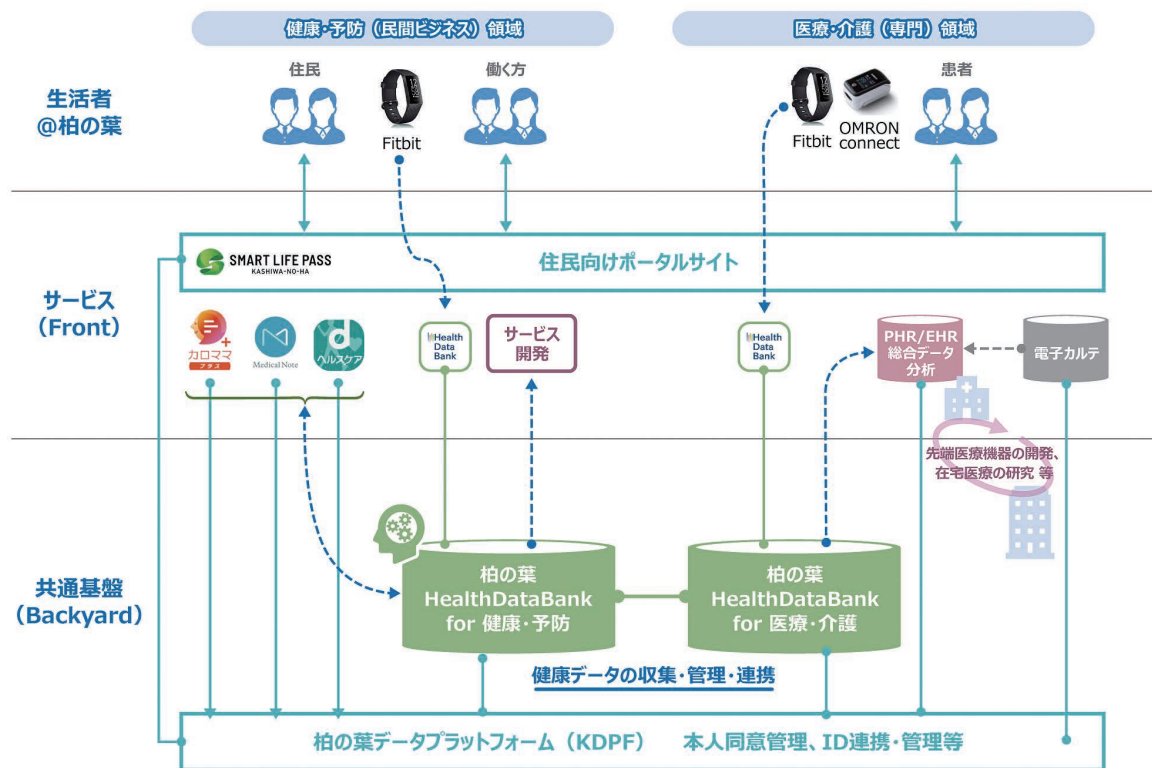


図2 柏の葉スマートシティ×HDBの全体像

弊社社員1,200名の匿名化された健康データ・アンケートデータを提供し、研究開発やマーケティング施策をサポート



NTTデータ社員1,200人の健康データを実装した環境

「自分にあった」(＝パーソナライズ) 食を得られる、いわゆる“食のパーソナライゼーション”を実現するために、NTTデータでは、Food & Wellnessプラットフォームという構想を掲げています。これは、世の中に散在している健康に関するデータ、例えば、健康診断データ、食事、運動、睡眠、ゲノムといったデータを、収集・統合し、データを活用したい企業へ流通させる仕組みで、多種多様なデータが業界の垣根を越えて流通し、生活者の健康に寄与することを目指しています。

NTTデータは、社員1,200名の匿名化された健康データ及びゲノムデータをお客様に提供するとともに、対象となる社員のアンケートデータを提供し、お客様の分析チーム、R&D部門にて活用可能です。

生活者分析や商品効果検証等、健康データを活用した研究開発やマーケティング施策にお役立ていただけます。

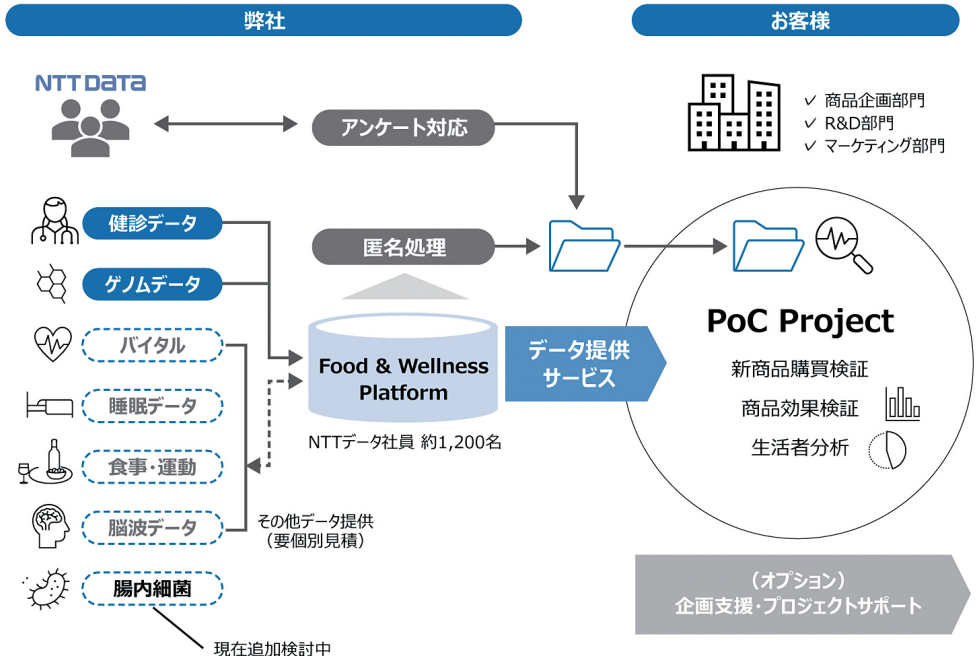


図3 Food & Wellnessの全体像

を受けて、食品製造業界では、① D2C (Direct to Consumer) を通じて生活者接点の強化を図り、②生活者のパーソナルデータを収集・分析することで生活者を深く理解し、③パーソナライズされた新たな生活者体験を創出、提供することがトレンドとなっている。

また、生活者の健康志向の高まりや、生活習慣病患者の増加などの社会課題を受けて、生活者の健康課題の解決に貢献するウェルネス市場の伸びが加速しており、健康データの利活用が注目されている。

このような食品製造業界の動向を踏まえて、“食のパーソナライゼーション”の実現に向けた「Food & Wellnessプラットフォーム」を構想している。本プラットフォームは、世の中に散在している健康に関するデータ、たとえば健診結果や食事・運動・睡眠、遺伝子などのデータを

収集・統合して、データを活用したい食品製造企業に提供する仕組みで、多種多様なデータが業界の垣根を越えて流通し、生活者の健康に寄与することを目指している (図3)。

強みを生かして健康データの未来を切り拓く

直近2年間で100社に迫る企業との意見交換を重ねてきた。健康データの利活用に長年取り組んできているが、その意見交換を通じて、民間マーケットにおけるニーズの高まり、“健康データ利活用元年”がようやく到来したことを実感している。

近い将来、日々の暮らしの至る所に健康データが溶け込み、健康データを中心に生活者を取り巻くさまざまな商品・サービスなどが横断的につながるエコシステム(「健康データ経済圏」)が活性化すると期待する一方で、生活者とその“ベネフィッ

ト”を体感・実感して、提供されるサービスへ継続的にデータを送り続けることが当たり前にならない限り健康データ経済圏は発展しない。

健康データを活用したサービスは、最先端技術を有するスタートアップ企業などによって次々と作り出されていくことが予測されるが、サービスやインフラなどのIT面のみが整備されれば良いわけではなく、健康データ利活用の未来像をしっかりと見据えながら、さまざまなステークホルダの価値観を大切に、地道にその枠組みを創り上げていく必要がある。そして、この“さまざまなステークホルダがつながる仕組みづくり”こそが、我々が得意とするものである。

「自分たちが未来の常識を創る」という気概を持った企業とともに、健康データ利活用の未来を切り拓くための挑戦を続けていく。